

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	35	介護保険会計	事業コード	37523
事業名	認知症施策推進費					
評価担当課	所 属	保)高齢保健福 介護保険課			電話番号	011-211-2547
施策名	多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	認知症になっても本人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備や地域で認知症の人と家族を支援する関係者のネットワーク形成、認知症を支援する者の資質向上を図ることを目的に以下の事業を実施。認知症地域支援推進員が中心となり区ごとの地域課題解決のための取組を進めており、連携を取りながらチームオレンジの体制構築を含めた認知症支援体制構築に向けて取り組んでいる。また、認知症医療・支援体制の整備やコロナ禍で休止が続いている認知症カフェの活動再開に向けた支援・検討が必要となっている。なお、令和4年度まで「認知症施策総合支援費」として執行していたが、政策経費分のみを新たに「認知症施策推進費」として整理し、一般経費分を別事業費「高齢者介護推進費」へ移行した。
	事業内容(何を実施し)	①認知症初期集中支援推進事業:複数の専門職がチームとして認知症が疑われる人や家族を訪問し、家族支援等の初期の支援を実施(20ケース)。 ②認知症地域支援推進事業:各区と本庁に計12名の認知症地域支援推進員を配置し、各区毎の課題に応じた認知症施策全般の推進や普及啓発を実施。また、認知症の人と家族を支援する機関や住民のネットワーク形成に寄与した。 ③認知症カフェ認証事業:認知症の人や家族が地域の人や専門家と交流する場の認証・支援を実施(令和6年3月末時点59か所)。コロナ禍で休止している認知症カフェが多く、活動再開に向けた機運醸成のため認知症カフェ情報交換会を実施した。 ④認知症介護指導者会議:認知症施策や認知症介護研修の開催実績について認知症介護指導者と共有(年1回)。 ⑤認知症支援事業推進委員会:多職種のネットワークによる認知症施策の推進を実施。年3回の委員会を開催し、認知症医療・支援体制や認知症カフェの運営支援、チームオレンジの体制構築等について協議を実施した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを図る。
	他都市の状況	介護保険法第115条の45包括的支援事業として、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援推進事業における認知症初期集中支援チームは全ての市町村に設置が義務づけられ、令和4年2月時点ですべての市町村で設置されている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	38,622 千円	うち特定財源	38,623 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	44,092 千円	うち特定財源	44,092 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	37,294 千円	うち特定財源	37,294 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	48,228 千円	うち特定財源	48,228 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	事業①の支援終了時に医療・介護に繋がった人の割合			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		67.00%	67.00%	68.80%	67.00%	67.00%	67.00%
	↓						
	アウトカム成果指標1	認知症に関する相談先の認知度			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		21.10%	-	-	-	24.60%	-
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	成果指標は3年に1度の調査を基に評価を行う。 活動指標は認知症初期集中支援チーム対象者のうち、支援終了時に医療・介護サービスに繋がった人の割合。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	認知症カフェの活動再開の支援や認知症医療・支援体制の検討のため、認知症支援事業推進委員会の委員を2名(認知症カフェ運営者と医師職)増員して協議等を行った。
来年度以降の方向性	現状維持とし、認知症高齢者やその家族、認知症を支援している者が各事業を適時適切に活用できるよう周知を行っていくとともに、各事業のより効果的な運営について検討していく。